



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之  
 グループ最高経営責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
 グループ執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)  
 (百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,797	40.1	824	546.2	950	249.9	672	70.4
2022年3月期第2四半期	6,991	17.0	127	—	271	749.0	394	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 561百万円(109.5%) 2022年3月期第2四半期 267百万円(342.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 77.02	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	39.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 10,697	百万円 4,591	% 42.9
2022年3月期	11,378	4,233	37.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,585百万円 2022年3月期 4,226百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 14.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,597	22.4	1,304	278.2	1,430	158.2	960	0.2	109.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,240,400株	2022年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,511,019株	2022年3月期	1,511,719株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	8,729,324株	2022年3月期2Q	9,894,918株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式 (2023年3月期2Q 325,900株、2022年3月期 326,600株) が含まれております。
2. 期中平均株式数については、2023年3月期2Qは「株式給付信託 (BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式325,956株を、2022年3月期2Qは「株式給付信託 (BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託 (従業員持株処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式345,383株を期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

※ 当社は、2022年11月15日（火）に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、本日11月11日、『2023年3月期第2四半期決算補足資料』として発表しておりますのでご参照ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症のまん延、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、原油価格高騰、半導体等の供給不足、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり経済活動の先行きが依然不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進むなど、ITを活用した経営改革は急務となっており、デジタルトランスフォーメーションなどの領域におけるIT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に引き続き慎重さが見られております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS(クラウドサーカス)」をサブスクリプションモデル(継続課金型)として提供し、顧客獲得数の増加とARR(年間経常収益)の増加に取り組んでおります。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きウィズコロナ、アフターコロナを意識した顧客の事業活動に動きが見られ、デジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、前年同期比較で売上高が増加いたしました。特に、ITインフラ関連事業において主要商材のMFP(複合機)とネットワーク関連機器販売が好調に推移し牽引したことで、当第2四半期連結累計期間における連結営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,797,011千円(前年同四半期比40.1%増)、営業利益は824,122千円(前年同四半期比546.2%増)、経常利益は950,060千円(前年同四半期比249.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は672,347千円(前年同四半期比70.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS※」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせてマーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、個人情報における同意管理ツール「Cloud CIRCUS CMP(クラウドサーカスシーエムピー)」の提供を開始、中小企業のお客様が法令を遵守し、安心してCloud CIRCUSを活用しながらマーケティング施策を実現できる環境を構築しました。マーケティングオートメーションツール(以下、「MAツール」と言います。)のBowNow(バウナウ)については導入社数10,000社を超え、「BOXIL SaaS AWARD Autumn 2022」MAツール(BtoB)部門でGood Serviceを受賞すると共に、サイボウズ株式会社のKintoneとのシステム連携を実現することでパートナー様が提案・販売しやすい環境を構築しました。

また、従来セールスチーム主導のSLG(Sales-Led Growth)戦略として組織体制を構築し推進してまいりましたが、当期より、SLGにプロダクトチーム主導のPLG(Product-Led Growth)戦略を組み合わせた組織体制を構築することで、顧客獲得のパイプラインを設け、商材単体で顧客獲得単価を抑えて顧客化しながら、組み合わせ商材で高単価な受注獲得を目指しております。当第2四半期連結累計期間は、計画通りこの組織体制構築の立ち上げに注力した影響により、Cloud CIRCUSのSaaSにおけるMRR(月次経常収益)は鈍化するも、前年同期比較で売上高は増加いたしました。

※Cloud CIRCUS

課題領域	提供ツール名	サービス内容
情報発信	ActiBook (アクティブック)	電子Book制作ソフト、動画共有
	BlueMonkey (ブルーモンキー)	WebCMS&オウンドメディア構築
	AppGoose (アップグース)	アプリ運用
	Plusdb (プラスディービー)	データベース構築
	creca (クリカ)	スマホ用ランディングページ制作
集客・広告運用コンサル	—	マーケティングコンサル、広告運用コンサル
体験 顧客体験価値向上	COCOAR (ココアル)	AR制作ソフト
	LESSAR (レッサー)	Webブラウザ用AR制作ソフト
	CrowdBooth (クラウドブース)	オンライン展示会
	IZANAI (イザナイ)	チャットボット
顧客育成・顧客化	BowNow (バウナウ)	マーケティングオートメーション
リピート・解約防止	Fullstar (フルスタ)	カスタマーサクセスマネジメント

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,453,849千円(前年同四半期比17.5%増)、セグメント損失(営業損失)は151,888千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)154,937千円)となりました。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、MFP、UTM(統合脅威管理)、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、バックオフィスの業務を自動化するオリジナルRPA(Robotic Process Automation)ソリューションツールの「RoboTANGO(ロボタンゴ)」やAI-OCR等の提供、更には、電子署名ツールの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、予てより、M&Aによる顧客基盤の拡充を進めてきたことに加え、顧客管理・営業管理システムを利用した顧客情報・資産情報の蓄積により、情報の見える化がなされたことで、商材・サービスのクロスセルや適切な時期のリプレースの実施が可能になりました。更に、マーケティングによる顧客アプローチの仕組みを組織的に展開することで、営業担当のみならず、和歌山コンタクトセンターやCS(Customer Success(カスタマーサクセス))からの顧客フォローの展開も叶い、アプローチ、商談・提案、受注、納品までの一連の流れを、営業担当、和歌山コンタクトセンター、CSにより、組織とシステムによる仕組みでの対応が前期までで整い、営業の回転率が向上したことで、堅調に推移した第1四半期の実績を大きく上回る実績を出すことができました。特に、MFPにおいては、直販、パートナー販売共に好調に推移したこと、また第1四半期に引き続き情報セキュリティ製品であるUTMを中心としたネットワーク機器の販売が堅調に推移したことで売上高と利益が大きく増加いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,342,882千円(前年同四半期比45.0%増)、セグメント利益(営業利益)は933,312千円(前年同四半期比171.7%増)となりました。

(CVC関連事業)

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

CVC関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく、セグメント損失(営業損失)は499千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)184千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,697,415千円、前連結会計年度末と比較して681,257千円減少いたしました。その主な内容は、投資有価証券の減少425,969千円、現金及び預金の減少423,140千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少45,560千円がありました。その一方で、ソフトウェアの増加145,890千円、繰延税金資産の増加52,373千円があったことなどによるものであります。

(負債)

負債の部は6,105,902千円となり、前連結会計年度末と比較して1,039,651千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金の減少300,198千円、未払法人税等の減少279,874千円、買掛金の減少235,502千円、1年内返済予定の長期借入金の減少133,466千円、その他の減少93,209千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は4,591,513千円となり、前連結会計年度末と比較して358,393千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益672,347千円がありました。その一方で、配当金の支払90,552千円、その他有価証券評価差額金の減少110,833千円、持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少112,929千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して423,140千円減少し、2,632,153千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは216,035千円の収入となりました(前年同四半期は202,112千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益1,019,006千円、減価償却費190,092千円の計上がありました。その一方で、法人税等の支払額637,615千円、未払金の減少172,514千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは142,783千円の支出となりました(前年同四半期は239,738千円の収入)。その主な内容は、関係会社株式の売却による収入230,000千円、投資有価証券の売却による収入17,377千円がありました。その一方で、固定資産の取得による支出352,368千円、差入保証金の差入による支出46,012千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは524,415千円の支出となりました(前年同四半期は508,346千円の支出)。その主な内容は、長期借入金の返済による支出433,664千円、配当金の支払額90,552千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当2023年3月期は、前期比で更なる成長を遂げるべく邁進する一方、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えず、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小や原油価格の高騰、半導体等の供給不足、インフレ、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり、外部を取り巻く環境は厳しく、経済活動の先行きが不透明な状況が続いております。

それらは当社グループの事業環境においても特に、新型コロナウイルス感染症が未だ収束しないこと、電力取引価格の高騰や半導体等の供給不足の影響、インフレによる影響等が続いていることなど、2020年5月15日に公表いたしました中期経営計画策定時において想定していた、新型コロナウイルス感染症による影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提としていた規模を大幅に上回っていることから、この状況認識に加え、今一度堅実的な中期経営計画として戦略含め、見直しを進めております。中期経営計画の見直しは、2024年3月期及び2025年3月期の2か年の経営計画を見直す予定です。その公表時期等は未定ですが、確定次第速やかに公表いたします。

今後も、既に成果に繋げているITインフラ関連事業の顧客基盤の拡大と安定的収益獲得に加え、デジタルマーケティング関連事業におけるデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS」に注力し、中期経営計画「NEXT'S 2025」の戦略をより深化させ、事業やサービスにおけるDXを展開しつつ、更なる生産性向上を推進してまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、2022年9月30日と2022年10月28日にそれぞれ通期連結業績予想の修正を公表したとおり、当初の業績予想の上方修正を行い、連結売上高19,597百万円（前期比22.4%増）、連結営業利益1,304百万円（前期比278.2%増）、連結経常利益1,430百万円（前期比158.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益960百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

(注) 本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として策定しておりますが、2024年3月期、2025年3月期の中期経営計画につきましては今後見直しを予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,055,293	2,632,153
受取手形、売掛金及び契約資産	3,365,623	3,320,062
棚卸資産	585,240	572,588
営業投資有価証券	108,852	128,792
その他	802,644	821,372
貸倒引当金	△152,067	△159,973
流動資産合計	7,765,587	7,314,996
固定資産		
有形固定資産	232,949	236,341
無形固定資産		
ソフトウェア	1,131,615	1,277,506
のれん	450,705	419,358
その他	7,513	7,163
無形固定資産合計	1,589,834	1,704,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,209	577,240
繰延税金資産	379,909	432,282
差入保証金	258,983	291,652
その他	148,198	140,872
投資その他の資産合計	1,790,301	1,442,048
固定資産合計	3,613,085	3,382,418
資産合計	11,378,673	10,697,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,502,986	1,267,484
短期借入金	1,847,000	1,847,000
1年内返済予定の長期借入金	866,532	733,066
未払法人税等	596,618	316,744
賞与引当金	289,887	290,420
その他	1,123,444	1,030,234
流動負債合計	6,226,469	5,484,949
固定負債		
長期借入金	815,872	515,674
株式給付引当金	58,713	72,498
役員株式給付引当金	20,013	23,496
繰延税金負債	20,934	6,176
その他	3,551	3,106
固定負債合計	919,084	620,952
負債合計	7,145,553	6,105,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	903,459
利益剰余金	3,725,483	4,194,349
自己株式	△1,468,600	△1,468,239
株主資本合計	3,984,658	4,453,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,331	131,497
その他の包括利益累計額合計	242,331	131,497
新株予約権	6,130	6,130
純資産合計	4,233,119	4,591,513
負債純資産合計	11,378,673	10,697,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,991,223	9,797,011
売上原価	3,827,365	5,744,418
売上総利益	3,163,858	4,052,593
販売費及び一般管理費	3,036,319	3,228,471
営業利益	127,538	824,122
営業外収益		
受取配当金	12,241	7,181
為替差益	1,142	28,023
持分法による投資利益	50,132	48,142
投資事業組合運用益	54,615	5,360
助成金収入	22,116	7,225
消費税等免除益	—	32,000
その他	10,560	4,914
営業外収益合計	150,809	132,848
営業外費用		
支払利息	3,357	6,321
投資事業組合運用損	3,123	201
その他	317	387
営業外費用合計	6,797	6,910
経常利益	271,549	950,060
特別利益		
投資有価証券売却益	148,199	16,186
関係会社株式売却益	416,552	52,759
特別利益合計	564,751	68,945
税金等調整前四半期純利益	836,301	1,019,006
法人税、住民税及び事業税	450,544	361,635
法人税等調整額	△8,724	△14,977
法人税等合計	441,819	346,658
四半期純利益	394,482	672,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,482	672,347

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	394,482	672,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,485	△110,833
その他の包括利益合計	△126,485	△110,833
四半期包括利益	267,996	561,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,996	561,514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	836,301	1,019,006
減価償却費	117,527	190,092
のれん償却額	9,845	31,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,781	7,906
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,748	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,045	533
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,715	3,483
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,355	13,785
受取利息及び受取配当金	△12,288	△7,866
支払利息	3,357	6,321
為替差損益 (△は益)	△1,142	△28,023
持分法による投資損益 (△は益)	△50,132	△48,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148,199	△16,186
関係会社株式売却損益 (△は益)	△416,552	△52,759
売上債権の増減額 (△は増加)	105,097	45,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△180,190	12,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,461	△235,502
未払金の増減額 (△は減少)	36,220	△172,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,367	81,746
その他	△106,723	△19,168
小計	140,441	832,269
利息及び配当金の受取額	10,807	9,947
利息の支払額	△2,999	△5,929
法人税等の支払額	△36,598	△637,615
法人税等の還付額	68,344	10,138
助成金の受取額	22,116	7,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,112	216,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	453,900	—
関係会社への出資による支出	△53,900	—
固定資産の取得による支出	△363,093	△352,368
営業譲受による支出	△1,990	—
投資有価証券の売却による収入	160,431	17,377
投資有価証券の取得による支出	△852	△942
関係会社株式の売却による収入	—	230,000
差入保証金の差入による支出	△6,552	△46,012
差入保証金の回収による収入	—	6,976
投資事業組合からの分配による収入	43,172	5,267
投資事業組合出資金の返還による収入	12,814	1,144
その他	△4,191	△4,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,738	△142,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△472,664	△433,664
自己株式の取得による支出	△73	—
配当金の支払額	△71,682	△90,552
自己株式の処分による収入	37,222	246
その他	△1,148	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,346	△524,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	28,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,352	△423,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,245,235	3,055,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,179,882	2,632,153

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	302,593	3,243,225	314	3,546,134	—
一定の期間にわたり移転される財	934,275	2,510,667	—	3,444,942	—
顧客との契約から生じる収益	1,236,868	5,753,892	314	6,991,076	—
外部顧客への売上高	1,236,868	5,753,892	314	6,991,076	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,736	13,375	—	22,111	—
計	1,245,604	5,767,268	314	7,013,188	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△154,937	343,510	△184	188,388	△938

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	3,546,134	147	3,546,281
一定の期間にわたり移転される財	3,444,942	—	3,444,942
顧客との契約から生じる収益	6,991,076	147	6,991,223
外部顧客への売上高	6,991,076	147	6,991,223
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,111	△22,111	—
計	7,013,188	△21,964	6,991,223
セグメント利益又は セグメント損失(△)	187,449	△59,911	127,538

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	333,837	4,366,942	—	4,700,779	—
一定の期間にわたり移転される財	1,120,011	3,975,939	—	5,095,951	—
顧客との契約から生じる収益	1,453,849	8,342,882	—	9,796,731	—
外部顧客への売上高	1,453,849	8,342,882	—	9,796,731	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,975	21,072	—	25,048	—
計	1,457,824	8,363,954	—	9,821,779	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△151,888	933,312	△499	780,924	△2,371

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	4,700,779	280	4,701,060
一定の期間にわたり移転される財	5,095,951	—	5,095,951
顧客との契約から生じる収益	9,796,731	280	9,797,011
外部顧客への売上高	9,796,731	280	9,797,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,048	△25,048	—
計	9,821,779	△24,767	9,797,011
セグメント利益又は セグメント損失(△)	778,552	45,569	824,122

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

2022年1月12日に発行いたしました第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部について、当第2四半期連結累計期間後、2022年10月6日から2022年10月31日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

	自 2022年10月6日 至 2022年10月31日
①行使新株予約権の数	3,071個
②処分した自己株式数	307,100株
③行使価額の総額	336,888千円